

貸 借 対 照 表

第34期 2021年3月31日現在

北電情報システムサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,322,929	流 動 負 債	2,322,321
現 金 及 び 預 金	205,333	買 掛 金	1,126,156
受 取 手 形	8,229	未 払 金	283,020
売 掛 金	2,358,330	未 払 費 用	809,032
リ ー ス 投 資 資 産	59,598	未 払 法 人 税 等	76,826
商 品	467,015	預 り 金	10,466
貯 蔵 品	16,131	工 事 損 失 引 当 金	9,235
仕 掛 品	37,943	そ の 他	7,582
前 払 費 用	1,590	固 定 負 債	1,948,896
短 期 貸 付 金	2,106,076	退 職 給 付 引 当 金	1,932,882
そ の 他	63,134	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	15,582
貸 倒 引 当 金	△453	預 り 敷 金 保 証 金	432
固 定 資 産	1,721,780		
有形固定資産	456,149	負 債 合 計	4,271,218
建 物	79,152	(純資産の部)	
構 築 物	2,251	株 主 資 本	2,773,491
通 信 事 業 設 備	242,876	資 本 金	50,000
工 具 器 具 備 品	131,867	利 益 剰 余 金	2,723,491
無形固定資産	744	利 益 準 備 金	12,500
電 話 加 入 権	744	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,710,991
投資その他の資産	1,264,886	別 途 積 立 金	560,000
投 資 有 価 証 券	96,320	繰 越 利 益 剰 余 金	2,150,991
リ ー ス 投 資 資 産	170,429		
繰 延 税 金 資 産	917,882	純 資 産 合 計	2,773,491
そ の 他	80,270	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,044,709
貸 倒 引 当 金	△17		
資 産 合 計	7,044,709		

個 別 注 記 表

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券は時価のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。
- (ロ) たな卸資産(商品、貯蔵品、仕掛品)は、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっている。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 工事損失引当金 ……… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (ハ) 退職給付引当金 ……… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%を計上している。
- (ニ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理… 税抜方式によっている。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

繰延税金資産は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づき計上している。

2. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。